

能登半島地震の検証に基づく 取組の進捗について

能登半島地震における初動対応の検証に基づく取組の進捗について



- 検証報告書に基づく取組状況を、検証で総括した7つのポイントごとに整理
- 全236項目のうち、短期208項目の進捗は、**対応済:約48%、対応中:約52%、未対応:なし**

検証結果の7つのポイント

必要な初動対応

被災者支援

- ・トイレカー等の**資機材や食料等の備蓄を計画的に整備**(R7~)
- ・物流業者等と**備蓄のあり方や配送方法を検討**(R8)

災害広報・情報発信

- ・紙媒体の配布など**情報伝達手段の複線化・多様化**など広報の災害時対応**マニュアルを整備**(R7)

1.5次・2次避難（広域避難）対応

- ・孤立集落発生時の対応**マニュアルを整備**(R7)
- ・孤立する恐れのある奥能登14地区に**衛星通信機器等を整備し、平時から活用するモデルを構築**(R7)

デジタル技術の活用

- ・国SOBO-WEB、道路・河川・砂防システム等を**県総合防災情報システムと連携**(R7)
- ・**避難所管理システムを全市町で導入**(R8)

組織体制

県組織の災害対応体制

- ・全職員対象の**階層別研修等の実施**(R8~)
- ・災害対策本部室等の**機能強化に着手**(R8実施設計)
- ・実動機関と連携した**図上訓練**や、日頃から**顔の見える関係づくりのため連絡協議会を設置**(R8~)

県の受援・応援体制

- ・人的支援調整**マニュアルを整備**(R7)し、横断業務に必要な動員者を**事前選定予定**
- ・災害中間支援機能を備えた**「災害支援プラットフォームいしかわ」を設立**(R7)

県民意識

県民の防災意識、自助・共助意識の醸成（事前防災）

- ・**防災・減災推進条例(仮称)の制定**(R8)
- ・自助の取組促進のための**動画・ハンドブックを制作**(R8)
- ・防災士活動の更なる活性化のため**防災士の活動実態等を調査**(R8)
- ・いしかわ防災フェアの開催(R7~)

取組期間ごとの進捗状況



✓取組の進捗状況を、**A : 対応済**、**B : 対応中**、**C : 未対応** の3段階で把握

取組期間	総数 (再掲含む)	A : 対応済	B : 対応中	C : 未対応
(1) 短期 (R7~9対応)	208	99 (47.6%)	109 (52.4%)	0 (0.0%)
(2) 中長期 (R10以降対応)	28	9 (32.1%)	19 (67.9%)	0 (0.0%)
計	236	108 (45.8%)	128 (54.2%)	0 (0.0%)

※国・市町が取り組むべき事項26項目を除く

① 県組織の災害対応体制

【主な課題】

- 県が主体という意識、災害対応を全庁体制で行うという意識が欠如し、対応が受け身
- 組織横断チームを編成し、臨機応変に対応するも、災害対応部局の権限が不明確
- 執務スペースが狭隘で、関係者が一堂に会する場所がなく、情報の一元化・分析・整理が困難

主な改善の方向性

災害対応部局の権限強化・情報集約意識の徹底

横断業務等を盛り込むなど、計画・要綱等を見直し

県職員への研修

定期的な訓練など関係機関等との連携強化

災害対策本部・執務室の機能強化

業務継続計画の見直し

取組状況

A	危機管理部へ改組（R7.4）、危機対策課を危機管理政策課と防災対策課に再編（R8.4）など、体制を強化
B	・災害対策本部に横断的業務を担う班を位置づけるなど、 災害対策本部運営要綱を見直し中
B	・全職員対象の 階層別研修・専門人材研修などを計画的に実施予定 （R8.7～）
B	今年度、実動機関との連携強化のため、 図上訓練の実施 や、 連絡協議会設置による顔の見える関係を構築
B	・災害対策本部室の拡張、実務機関等の執務スペースの新設などを盛り込んだ 基本計画を策定 （R8.3） ・ 今年度実施設計 を行い、完了次第、工事に着手予定
B	組織横断的な対応が必要な業務にかかる 動員者の事前選定について業務継続計画を見直し中

② 県の受援・応援体制

【主な課題】

- 県も支援される側という意識から、応援団体の活動調整、被災市町への支援調整、支援者の宿泊場所の調整などの**県が主体的に調整や支援を行う意識が欠如し、対応が受け身**
- 応援団体の活動調整等を行うことができる**防災の専門人材が不足**
- 被災者の生活支援の実績を持つ災害支援NPOなど**民間支援団体との連携が不足**

主な改善の方向性

平時から災害支援NPO等**支援団体との連携強化**

受援体制（受援計画）の見直し

職員派遣、人的支援受入**マニュアル整備**

職員研修を通じた専門人材育成、人材の裾野拡大

支援者支援に係る**資機材整備・調達ルート確保**

取組状況

- | | |
|---|---|
| B | 行政とNPO等との調整を行う災害中間支援機能を備えた「 災害支援プラットフォームいしかわ 」を設立（R8.3） |
| B | 大規模災害時の 執務スペース確保 や 応援職員の宿泊場所確保 について規定するなど、見直し中 |
| B | 人的支援受入 マニュアルを整備 （R8.3）したほか、平時における動員予定者の編成を今年度中に対応開始 |
| B | <ul style="list-style-type: none"> ・県・市町職員向け受援・応援体制研修を実施（R7.11） ・全職員対象の階層別研修・専門人材研修などを計画的に実施予定（R8.7～） |
| B | <ul style="list-style-type: none"> ・（一社）日本RV・トレーラーハウス協会等と連携協定を締結 ・国の災害用車両の登録制度を活用（R7.6～） |

③ 1.5次・2次避難（広域避難）対応

【主な課題】

- 長期のライフライン途絶、孤立集落の発生等による**広域避難が必要な場合の想定が希薄**
- 被災市町内の指定避難所や福祉避難所に**避難者は全て避難できるという固定観念**
- ホテル・旅館や市町との迅速な調整の結果、速やかに広域避難を開始したものの、要支援者の**避難先の調整や避難者情報の速やかな把握・共有に苦慮**

主な改善の方向性

孤立集落可能性調査の実施

孤立集落対策マニュアル整備

市町と連携した通信機材の整備、物資の備蓄

広域避難調整マニュアル整備
2次避難所運営マニュアル整備
1.5次避難所運営マニュアル整備

取組状況

B	国が孤立可能性有無の基準などを見直した上で説明会を実施（R8.5）。各市町において、 集落の調査を実施中
A	孤立集落発生時に、孤立集落の把握を行い、支援調整を行うことのための孤立集落対策 マニュアルを整備 （R8.3）
A	奥能登4市町とともに、孤立の恐れのある公民館等14箇所に 衛星通信機器等を整備し、平時から活用するモデルを構築 （R8.1）
B	<ul style="list-style-type: none"> ・発災後、速やかに被災地の状況把握・分析を行い、被災地外への広域避難の必要性の検討等について定めた初動対応マニュアルを整備（R8.3） ・実効性を高めるため、マニュアルを活用した研修や訓練を定期的に実施 ・中間（1.5次）避難所の候補施設を選定中

④ 被災者支援

【主な課題】

- 被災者支援は市町業務との固定観念から、救助法適用後は県が救助の主体という意識が欠如
- 大規模災害時、被災者の生活支援を被災市町が単独で行うことは困難という想定が不足
- 長期のライフライン途絶による長期の生活支援（食事、トイレ、入浴、洗濯等）の想定が不足
- 被災者の生活支援の実績を持つ災害支援NPOなど民間支援団体との連携が不足

主な改善の方向性

個別避難計画等の作成支援

市町と連携した避難所開設・運営訓練の実施

市町が行う避難者・被災者名簿の作成支援

避難所の環境整備に向けた資機材整備

災害関連死防止に向けた国等と連携した分析の実施

新物資システム「B-PLo」の活用
物流事業者との連携強化

取組状況

- | | |
|---|--|
| B | 昨年度、被災市町の個別避難計画作成を支援し、今後、取組を県内市町に横展開する予定 |
| B | 県防災総合訓練において、市町や自主防災組織、防災士会等と連携して避難所開設・運営訓練を実施（R7.11～） |
| B | <ul style="list-style-type: none"> ・国SOBO-WEB、道路・河川・砂防システム等を県総合防災情報システムと連携（R8.3） ・避難所管理システムを全市町で年内に導入予定 ・官民連携による被災者データベースを構築（R6.2～） |
| B | 市町を補完するため、トイレカー、キッチンセット等の災害用資機材や、食料等の備蓄を5か年で計画的に整備（R7～） |
| B | 金沢大学等と連携し、災害関連死を分析中（R7～） |
| B | <ul style="list-style-type: none"> ・県・市町ともにB-PLo操作研修を複数職員が受講 ・物流事業者や市町とともに、備蓄のあり方や配送方法などを検討（R8.6～） |

⑤ 災害広報・情報発信

【主な課題】

- HPやSNSを活用した情報発信を行うも、高齢者等への紙情報、在宅・車中泊被災者への生活支援情報、2次避難者への地元情報等の**被災者が必要とする情報の不足が発生**
- 広報体制が盤石でない**被災市町との連携や支援が不足**、窓口等で混乱が発生
- 知事による積極的な情報発信を実施したが、**一度発信した情報の修正に苦慮**

主な改善の方向性

災害広報・情報発信**マニュアル整備**

情報伝達手段の複線化・多様化

高齢者等への**SNS等による情報収集方法の普及**

住民目線で分かりやすい情報発信

県発信内容の共有、広報業務支援等の市町との**連携強化**

マスコミ各社と協力し、今後の見通しも含めた**状況変化や意図の伝わる情報発信**

正しい情報を質と量を増大して発信

取組状況

- | | |
|---|--|
| A | 広報にかかる災害時対応 マニュアルを整備 (R8.3) |
| A | 被災者に効果的に情報を届ける手段（紙媒体の配布等）などのノウハウを災害時対応マニュアルにまとめたほか、幅広い年代に向けた情報発信手段として県公式LINEの友だち増加に向けた キャンペーンを実施 (R7.10) |
| B | 市町広報職員向けセミナー により、災害時対応マニュアルや「災害広報で迷わないための15のヒント」の内容を周知予定 (R8.6) |
| A | 平時から、知事定例記者会見等を通じ、マスコミ各社とコミュニケーションを取ることで、災害時には、 災害の見通しや正確な情報を定期的に発信できる体制を構築 |
| B | ・R8年度内に、インターネット上の誤情報を確認するため、「 石川県 」の注目度を モニタリングする体制を構築
・復旧・復興に向けた取組等を全国に発信するため、「 ぼうさいこくたい 」に出展 (R8.10) |

⑥ デジタル技術の活用

【主な課題】

- 市町、避難所での**データ入力・作成に係る負担の想定が欠如**（県・支援団体による入力支援）
- 市町経由で情報収集できなかったため、関係機関が保有する類似データを活用したものの、**データ共有の想定が不足**しており、活用に時間を要した

主な改善の方向性

総合防災情報**システム**の機能強化

市町が行う**避難者・被災者名簿の作成支援**（再掲）

被災者情報を共有する仕組みの活用

デジタル化等による事務の省力化
デジタル・新技術の活用

研修による**システム習熟者の増**

取組状況

B

- ・国SOBO-WEB、道路・河川・砂防システム等を**県総合防災情報システムと連携**（R8.3）
- ・**避難所管理システムを全市町で年内に導入予定**
- ・官民連携による**被災者データベースを構築**（R6.2～）

B

- ・被災者生活再建支援システムを活用し、**被災市町との情報連携**を図っているほか、R7には、県・市町研修会により、**データ項目の標準化、データ作成、手順の確認を実施**
- ・民間事業者が整備した遠隔操作が可能な**ドローンポートを活用**し、平時のインフラ点検を行うフェーズフリーなモデルを実証
- ・奥能登4市町とともに、孤立の恐れのある公民館等14箇所に**衛星通信機器等を整備し、平時から活用するモデルを構築**（R8.1）

B

- ・新物資システム「B-PLo」などの**研修・説明会に県・市町ともに複数職員が参加**

⑦ 県民の防災意識、自助・共助意識の醸成（事前防災）



【主な課題】

- 特に大規模災害時は「公助」が行きわたるまでに時間がかかるという想定のもと、**県民一人一人の「自助」「共助」意識が重要**であり、災害リスクや個人が行う避難行動、防災対策など、**平時から県民に対するの防災教育が必要**
- 全国トップクラスの手厚い耐震化促進制度がある中、**民間住宅耐震化の更なる推進が必要**

主な改善の方向性

災害時に県民**自ら情報収集を行う意識の向上**

県民の**防災意識の醸成、防災対策の取組促進**

家庭内**備蓄の推進**

民間住宅の**耐震化補助制度の拡充**

自主防災組織と防災士の**業務、役割の整理**

市町と連携した自主防災組織と防災士の**連携強化**

防災士会による**相互応援派遣の検討**

取組状況

B	今年度、日頃からの備えや災害発生時の行動などをまとめた 動画やハンドブックを制作
B	<ul style="list-style-type: none"> ・感震ブレーカー導入促進のための補助制度を創設 ・防災フェアの開催のほか、日頃からの備えや災害発生時の行動等をまとめた動画やハンドブックを制作 ・県民や県・市町などが主体的に連携して防災対策に取り組むため、今年度、防災・減災推進条例（仮称）の制定を検討
B	防災フェアの開催、動画やハンドブックにより家庭内備蓄を啓発
A	<ul style="list-style-type: none"> ・新耐震基準で建てられた住宅を補助対象に追加（R6.6） ・補助限度額を210万円に拡充（R7.6）
B	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士の組織的な活動や防災士活動の活性化に向け、活動実態や課題把握のための調査を実施中 ・防災士の組織的な活動や防災士の活動率の向上のための施策を検討